

踊り場の足踏み状態

しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)



兵主大社ライトアップ／野洲市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、パルプ・紙・紙加工品や食料品などは高水準が続いたが、鉄鋼や窯業・土石製品、化学などは低水準となり、前月と比べると輸送機械を除く業種すべてで低下した。この結果、原指数、季調済指数ともに低下し、季調済指数の3か月移動平均値は5か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んだ。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、ホームセンターの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は5か月連続で前年を上回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月ぶり、新設住宅着工戸数は2か月連続のそれぞれプラスとなっている。

一方、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を下回ったため、2か月ぶりのマイナスとなり、公共工事の請負金額は前月に続き前年を大きく下回っている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ大幅に上昇したものの、有効求人倍率は4か月間、同じレベルにとどまっている。

また、8月に実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査(7-9月期)での自社の業況判断DIは-15で、前回(4-6月期)の-13から2ポイント低下し、県内企業の景況感は引き続き厳しい状況が続いている。

これらの状況をまとめると、需要面では個人消費や住宅投資、民間設備投資では堅調な動きがみられるものの、引き続き力強さに欠けた状態にある。また、製造業の生産活動は一

部で堅調な業種があるものの、全体としては今までの上向き傾向から横ばいないし下降気味に移行しはじめている。したがって県内景気の現状は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、「踊り場」の足踏み状態にあるものとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、内需関連の一部業種では前向きな動きがみられるものの、輸出関連業種を中心に円高水準の定着と新興国の景気低迷の影響から生産調整に入るなど、弱含みの動きが続き、全体としては横ばいないし下降気味の展開になると考えられる。また、需要面では、一部で堅調な動きが続くものの、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などから、全体的に弱含みの状態が続くものと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、減速感が出てくるものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産は、緩やかに増加しつつある。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

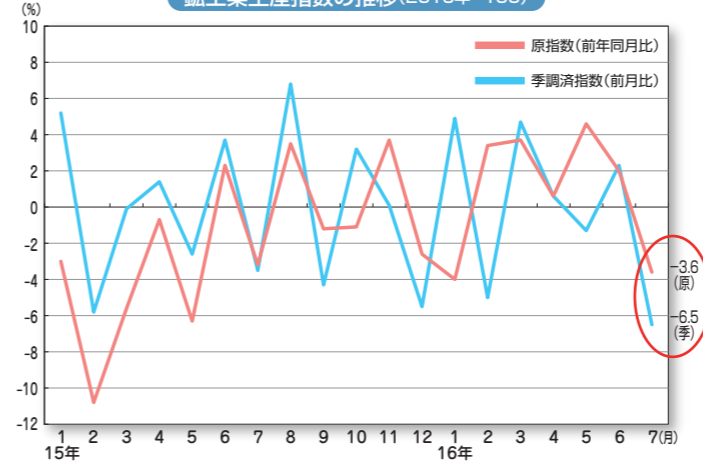
9月短観における全産業の業況判断D.I.は、「良い超」へ転化している。
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(10月11日発表)より】

「鉱工業生産指数」は両指数とも低下

2016年7月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は102.6、前年同月比-3.6%で6か月ぶりの低下、「季節調整済指数」は94.6、前月比-6.5%で2か月ぶりの大幅低下となり、両指数ともに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は98.2、前月比-1.9%で5か月ぶりのマイナスとなり、伸び悩んだ。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「パルプ・紙・紙加工品」や「食料品」「その他」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「化学」などは低水準となっている。また、前月と比べると、上昇したのは「輸送機械」のみで、他の業種はすべて低下し、なかでも「化学」や「繊維」「食料品」などが大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は3か月ぶりに低下し(原指数104.6、前年同月比-3.0%)、在庫は前月に続き減少した(同116.3、同-5.7%)。今後の動向が注目される。

鉱工業生産指数の推移(2010年=100)



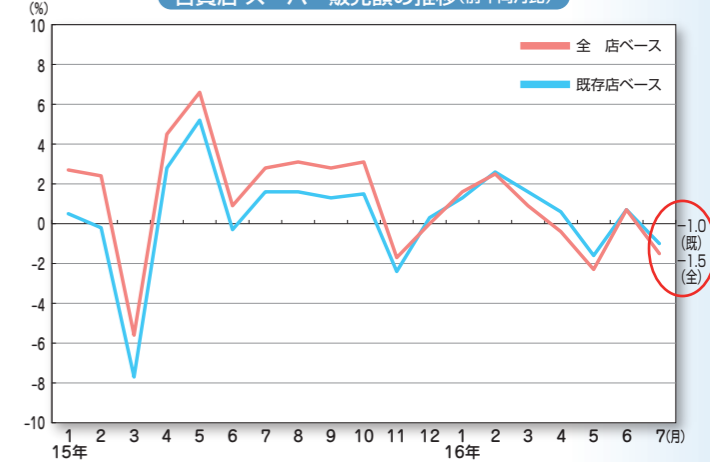
「百貨店・スーパー販売額」は2か月ぶりのマイナス

7月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,984百万円、前年比-1.5%と、2か月ぶりのマイナスとなった。品目別にみると、家庭用品(同+2.3%)は2か月連続、家電機器(同+0.8%)も3か月連続のそれぞれプラスとなったものの、ウエートの高い飲食料品に加え(同-0.8%)、衣料品(同-3.6%)と身の回り品(同-2.2%)がすべて2か月ぶりのマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、家庭用品が10か月ぶりのプラスとなったものの(同+4.2%)、他の品目がすべてマイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回った(同-1.0%)。

一方、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、7月の「ドラッグストア」(168店舗)は5,339百万円、前年同月比+8.2%で16か月連続のプラスとなり、好調に推移している。さらに、「家電大型専門店」(38店舗)は4,295百万円、同+6.1%、「ホームセンター」(62店舗)も3,510百万円、同+1.4%で、ともに3か月ぶりのプラスとなっている。

また、8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続きプラス(1,148台、前年同月比+0.9%)となったことに加え、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに前年を大きく上回ったため(1,423台、同+15.7%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(2,571台、同+8.6%)。しかし、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、11か月連続のマイナスとなっている(1,406台、同-4.2%)。

百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)

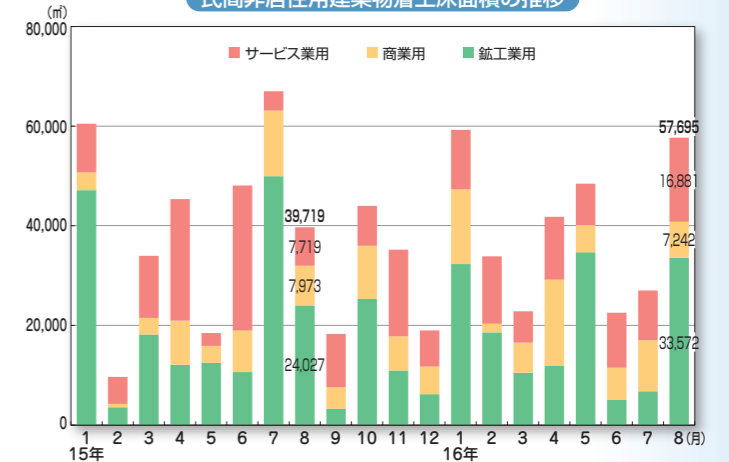


「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(8月)は57,695㎡、前年同月比+45.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」は3か月連続のマイナスとなっているものの、「鉱工業用」は3か月ぶり、「サービス業用」は2か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなった(「商業用」:7,242㎡、同-9.2%、「鉱工業用」:33,572㎡、同+39.7%、「サービス業用」:16,881㎡、同+118.7%)。

また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのプラス(103台、同+4.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月ぶりの大幅プラス(178台、同+24.5%)となったため、2車種合計では4か月ぶりに前年を大きく上回った(281台、同+16.1%)。

民間非居住用建築物着工床面積の推移



県内景気 天気図



- 凡例**
 ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一時曇り
 ☁️ 曇り ☁️ 曇り一時雨 🌧️ 雨
- 前月比**
 📈 上昇・好転 📉 横ばい
 📉 下降・悪化